⑵　当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月７日閣議決定　以下「基本方針」という。）」を踏まえ、平成23年２月に現ＦＳビルに事務体制を集約したところであり、現在において事務室移転等の計画はありません。

今後、「基本方針」を受けて、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

８．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

９．重要な後発事象

該当する事項はありません。

附　　属　　明　　細　　書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物及び附属設備	54,300,202	153,009,646	1,268,004	206,041,844	26,036,102	6,587,886	0	180,005,742	
	車両運搬具	13,737,040	0	0	13,737,040	2,480,300	2,289,508	0	11,256,740	
	工具、器具及び備品	97,755,701	13,634,165	5,019,469	106,370,397	64,860,691	12,125,932	0	41,509,706	
	計	165,792,943	166,643,811	6,287,473	326,149,281	93,377,093	21,003,326	0	232,772,188	
有形固定資産（償却費損益外）	建物及び附属設備	317,377,056	65,026,116	288,767,900	93,635,272	56,755,792	5,691,418	0	36,879,480	
	車両運搬具	28,982,900	0	3,725,765	25,257,135	24,011,654	505,142	0	1,245,481	
	工具、器具及び備品	27,319,840	0	4,821,662	22,498,178	20,941,920	803,118	0	1,556,258	
	計	373,679,796	65,026,116	297,315,327	141,390,585	101,709,366	6,999,678	0	39,681,219	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	371,677,258	218,035,762	290,035,904	299,677,116	82,791,894	12,279,304	0	216,885,222	
	車両運搬具	42,719,940	0	3,725,765	38,994,175	26,491,954	2,794,650	0	12,502,221	
	工具、器具及び備品	125,075,541	13,634,165	9,841,131	128,868,575	85,802,611	12,929,050	0	43,065,964	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
	計	543,272,739	231,669,927	303,602,800	471,339,866	195,086,459	28,003,004	0	276,253,407	